

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る協議の場の進捗状況について

○ 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る「協議の場」の設置について

- 令和 2 年度より堺市精神保健福祉審議会、令和 3 年度より堺市退院促進支援会議を、新たに「協議の場」とし、堺市において精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム（以下「にも包括」という。）の構築について重層的に協議できる体制を構築した。また、令和 4 年度第 2 回堺市退院促進支援会議での意見を踏まえ、当該会議のもとに市内精神科病院を中心に、地域移行支援に係る支援者の関係構築や事例検討からの地域課題の抽出を目的としたワーキングチームを令和 5 年度に設置した。

○ 「協議の場」としての退院促進支援会議の進捗状況について(令和 6 年度)

第 1 回 堺市退院促進支援会議

- 令和 6 年 10 月開催の退院促進支援会議においては、行政や基幹相談支援センターの地域移行に関する取組について報告。市内の精神科病院の担当者等からは、ピアサポーターの活用や課題等について以下の内容の意見が出された。
 - 元気で立派なピアサポーターより、患者と近い方が生活のイメージが付きやすい。
 - 報酬も含めて、ピア活動の仕組みをこれから考えていきたい。
 - ピアサポーターにとって人の役に立つ自己実現に繋がっており、謝礼金が励みになっている。
 - コロナ禍以降、院内での実施が難しい。オンラインでの実施は考えてみたい。

第 2 回 堺市退院促進支援会議

- 令和 7 年 3 月開催の退院促進支援会議においては、退院支援や地域活動支援センターの取組を報告した地域移行支援体制整備の一環である市域向け研修や、令和 5 年度より設置しているワーキングチームの取組や経過、事例の共有を行った。研修の感想や退院支援の課題について、以下の内容の意見が出された。
 - 病院が感じている課題から事例を積み重ねる意味では、にも包括 WT のような場が大切だと共有した。
 - 継続的に支援者で打ち合わせをして繋がったことを共有し、継続性の大切さについて改めて認識した。
 - 地域の支援体制について、住居の課題があることが共有できた。
 - 茶話会について、担当者が変わっても継続できるように、地域移行を知らない病棟へも周知が必要。
 - 色々な方を巻き込む大変さもある中で、その過程を知ることができて参考になった。

美原区にも包括ワーキングチーム（モデル事業の実施）

- 令和 6 年度は計 6 回開催し、事例検討を中心に以下の内容を実施した。
 - 第 1 回（令和 6 年 5 月） 昨年度の振り返り、事例検討
 - 第 2 回（令和 6 年 6 月） 事例検討、社会資源の共有等
 - 第 3 回（令和 6 年 7 月） 事例検討、社会資源の共有等
 - 第 4 回（令和 6 年 9 月） 事例検討、退院促進支援会議への報告まとめ、社会資源の共有等
 - 第 5 回（令和 6 年 11 月） 事例検討、退院促進支援会議の振り返り、社会資源の共有等
 - 第 6 回（令和 7 年 1 月） 事例検討、まとめ

- 精神科病院（精神保健福祉士）、障害者基幹相談支援センター（地域移行コーディネーター）、指定特定相談支援事業所（主任相談支援専門員かつ地域活動支援センター職員）、保健センター（精神保健福祉相談員）を構成員として検討を実施した。
- にも包括ワーキングチームにて地域移行における実効性のあるチーム構築の有用性の検討を進める中で、以下の内容の意見が出された。
 - にも包括の協議の場は必要であり、顔の見える関係で実践者が思いや考えを共有することは重要であるため、ワーキングチーム設置は有効である。
 - にも包括に特化した協議が前提の場であることから、それぞれの業務に直結した協議となった。
 - 出席者に関しては、5 名程度が協議しやすく、同様の規模感での実施が望ましい。また、より地域の視点を取り入れるため、コアメンバーとして地域活動支援センターが参画すると良い。
 - コアメンバーがお互いの取組を知らない部分があることで、事例のイメージが掴みづらい、支援者の動きが分かりづらい場面があり、議論の土台として情報共有のプロセスが不足していたことが課題として挙げられる。
 - 協議の場がさらに地域のネットワーク構築に繋がるよう、事例検討だけではなく区域での課題も協議したい。
 - 昨今、様々な協議体が形成される中で、個別支援から抽出される地域課題を協議する場として、障害者自立支援協議会等との役割を意識した実践的な協議の場として実施できるとよい。

- 今後について

今回のモデル事業の実施により、地域移行においては実効性のあるチームの構築が有用であるかの検討を行い、その成果を退院促進支援会議にて報告を行った。

モデル事業の実施地域に選定した美原区では、精神科病院において、地域の事業所との研修や勉強会を開催するなど連携体制を構築しており、美原区全体としても、地域の支援者等が区障害者自立支援協議会へ積極的に参画し、地域移行をテーマに話し合いが行われている。

このような協議体制が構築できる素地があること、コアメンバーとなる参加者が協議の重要性を理解し、現に地域の協議の場に参画している状況があった。

一方、他区において同様のワーキングチームを展開するにあたっては、地域の土壌づくりが段階的に必要であること、にも包括を事業として行うためには、地域においてチームを作り上げる必要があること、地域移行コーディネーターのバックアップや人材育成の必要であることについて地域移行コーディネーター等から意見が挙げられた。

令和 6 年度でモデル事業としては終了するが、今後、退院促進支援会議において、各区の取組経過の評価、検証を行い、今後の展開を協議する予定。